

●生活・法律相談は

◆市議会議員

いぬい紳一郎 (7159) 2773

◆市議会議員

小田桐たかし 090-8567-8858

日本共産党中央委員会 <http://www.jcp.or.jp/>日本共産党流山市議団 <http://www.nagareyama-jcp.jp/>

◆市議会議員

徳増きよ子 (7148) 6871

◆市議会議員

植田 和子 (7154) 0288

●サラ金、交通事故、遺産相続、借地借家、教育、医療、年金、住宅、パート労働、介護、その他、困ったこと、わからないこと、どんなことでも気軽ににおよせ下さい。

流山民報

2013年11・12月号

第178号

編集発行人

日本共産党流山市議団

流山市加4-1688

TEL/FAX (7157) 6140

E-Mail : kfbkd645@ybb.ne.jp

小中併設校特集号

秘密保護法、消費税8%増税、原発汚染水たれ流し

政治の暴走にストツプを!



「10・13NO NUKES DAY(ノーニュークスデー) 原発ゼロ☆統一行動」流山市からの参加者もふくめ、4万人の大規模な集会・デモになりました。

国政も市政も 民意を届け政治を変える

日本共産党

平成24年度決算に反対

高齢者の見守り、防災は地域まかせ

開発最優先で借金膨らむ

安倍首相は、国民の目、耳、口をふさぐ「秘密保護法案」を国会に提出しました。4月からの消費税8%実施も「決断」。8兆円を超える史上最大の大増税です。他にも、TPP参加、原発汚染水たれ流し、解釈改憲等々。7月の参院選後、自公政権の暴走が止まりません。

しかし、安倍内閣の暴走の一步一歩が、国民との間で矛盾を深め、あらゆる分野で怒りが噴き出しています。日本共産党は、国政でも地方政治でも、暴走政治にストツプをかけるために全力をつくします。

流山市政でも平成24年度決算審査で、井崎市政の暴走が問われました。

「住民の福祉の増進」は自治体の使命ですが、「自助・共助」が強調され、高齢者見守り活動は「ゼロ円予算」。市がやるべき災害弱者支援のための要援護者名簿も未整備のまま、いずれも民生委員や自治会に丸投げです。「早期発見・早

「住民の福祉の増進」は自治体の使命ですが、「自助・共助」が強調され、高齢者見守り活動は「ゼロ円予算」。市がやるべき災害弱者支援のための要援護者名簿も未整備のまま、いずれも民生委員や自治会に丸投げです。「早期発見・早

「住民の福祉の増進」は自治体の使命ですが、「自助・共助」が強調され、高齢者見守り活動は「ゼロ円予算」。市がやるべき災害弱者支援のための要援護者名簿も未整備のまま、いずれも民生委員や自治会に丸投げです。「早期発見・早

また年度途中から、開発の呼び水として、おおたかの森地域の小中併設校建設と総合体育館建替えが「2大プロジェクト」として急浮上。市民周知が十分なのに、市政史上最高の約200億円を予算化、新たに100億円の借金をつくりました。日本共産党は、市民福祉の充実、老朽校舎建替え計画の策定などを強く要求、必要以上に事業費が膨らんだ2大プロジェクトの見直しを求めました。さらに、市民合意を無視し、暴走する市政を厳しくいただきました。

「消費税8%増税4月実施中止を」 の声を上げましょう

安倍首相は、消費税増税で深刻な景気悪化が起きることを認め、「経済対策」を行うと表明しています。

税：道理のかけらもありません。日本共産党は、9月議会に「来年4月の消費税8%の中止を求める意見書」を提案。一部を除き、自民、民主、みんな、保守系無所属が反対しました。

の中止で一致する、すべての政党、団体、個人の方々の共同をよびかけています。

身は、法人税減税と公共事業のばらまきを中心。所得が大きく減っている国民から8兆円も奪い、270兆円もの巨額の内部留保を抱える大企業にはさらなる減

日本共産党は、来年4月からの消費税増税



災害から市民を守る！ 緊急質問

防災対策の充実を

9月2日、竜巻で被害を受けた野田市。翌日、日本共産党は、国会議員・県会議員も含めた現地調査団を結成し、被害者の声を国・県に届け、復旧に全力をあげています。市議団も調査団に参加し、「対岸の火事とせず、本市でも十分な対策を」と緊急質問。

学校体育館や公共施設の窓ガラス飛散防止や、被災者への支援体制の強化等を提案しました。



防災訓練の あり方を問う

10月1日に詳細が広報された市防災訓練への問い合わせが相次ぎました。

市議会最終日のわが党の緊急質問で、訓練の前提となる震源地も被害想定もなく、危機管理が不十分であることが発覚。また、全市消防団や民生委員、関係自治会への連絡も徹底されずに、担当部長が陳謝しました。

特集

おおたかの森地区小中学校併設校問題

『日本一の大規模校』 教育的議論を欠いたまま着工へ



民主主義の否定

形だけの市民参加でいいのでしょうか？

『市民自治』の原則を定めた自治基本条例は、「市税の2割を超える地方債を発行する事業を実施する場合には、市民投票などの多様な方法で必ず市民の意見を求める」としています。小中併設校計画はこの基準を上回っていますが、市長は市民投票の実施を拒否。「タウンミーティング、パブリックコメント、公聴会で市民の意見を聞いた」と強弁しますが、5月に実施した日本共産党のアンケートでは48%が「知らない」、63%が「反対」と答えています。



市民合意もなく事業を推進することは、形だけの市民参加で民主主義を否定する行為です。

市政史上最大規模の借金 後世に残していいのでしょうか？

「人口が増えているから、借金しても財政は大丈夫」と市長は言います。しかし、今でも借金（特別会計を含め）は900億円超。一方で、2大プロジェクト（併設校と総合体育館の建設）のための基金は「財政が厳しい」と積み立てられていませんでした。事業費の多くを借金に頼ることになり、2大プロジェクトあわせて100億円に!!

市長は、市政史上最大の借金王になるでしょう。



日本共産党は提案しています

- ①「30人以下学級」の導入や学校規模を見直し、子どもにより良い成長を守り、一人ひとりを大切にすること
- ②教育の機会均等を守り、学校間・地域間の格差を解消すること
- ③「義務教育は無償」を原則に、学校現場の予算を増やし、就学援助など保護者負担を軽減すること
- ④教育への政治的介入をやめ、子ども・学校現場・保護者・地域の願いに則した教育行政を徹底すること



市総合計画への位置づけもなく、教育長も「中学校教員の負担が増える」と危惧しているのに、H22年12月議会に井崎市長は「小中一貫教育の導入」を突然表明。その後、おおたかの森地区の新設校計画は併設校へ変更され、事業費は150億円に膨れ上がりました。しかし、市教育委員会での教育内容の議論はたったの2回。具体化が伴っていない。

「長男が通った流北小と、二男の通う小山小。格差がありすぎ」との保護者の声が聞かれるなど、すでに教育の機会均等が揺らいでいます。このまま計画が実行されれば、既存校との学校間・地域間の格差がさらに拡大することにも。

教育内容を伴わない計画に、「50クラス・1500人は日本一の規模。子ども一人ひとりに目が行き届かないのでは？」と専門家も危惧しています。

校舎老朽化 更新・改修も待ったなし



『寿命60年』と言われるコンクリート。市政46周年を迎えた流山市は、22の小中学校、学校給食調理場、4つの公民館などが老朽化し、施設更新時期が迫っています。「耐震化と老朽化対策とは別」と行政も認めるのなら、いま必要以上のお金を使って大規模な施設をつくる場合ではありません。

「トイレに行くのがイヤだ！」

築54年の江戸川台小学校校舎は改修が先延ばしされ、トイレが古くてくさい…。トイレをがまんする子どもも出ています。改修時期はH31年度の6年後です。その他でも、体育館改修は先延ばし、図工室がない…子どもに我慢を強い教育行政でいいのでしょうか。

「どんな教育を目指し、どんな教育をするのか？」
「全然見えない」と専門家が指摘

小中学校併設校建設、小山小学校PFI事業、教育長は、市民アンケートや『子どもの目線で小中一貫校を考をのぞく教育委員に教育の専門家がいないなど、いま流山市の教育がめめられようとしています。日本共産党 ています。

議会のチェック機能を発揮 日本共産党

事業費50億円以上、年間維持費は7千万円もの赤字…総合体育館の建替え事業が必要でも、採算性や利便性等を多面的に精査することは議会の役目です。党市議団は、建設費だけではなく維持・改修も含めコストを明確にし、財政への影響を少なくする対策や、利用者負担の大幅増を回避させる対策などを提起。サブアリーナ等の段階的整備で初期投資で10億円も削減されるなどを明らかにし、改善を迫っています。

混乱 総合体育館建替え問題

総合体育館建替えを求め、2万3千余の署名が寄せられた陳情は、9月議会で全会一致で採択されました。

耐震化・狭あい化等の課題解決に建替えは必要ですが、市財政への影響や維持管理費、今後の料金収入なども含め詳細な計画が必要でした。しかし、H17年度に耐震強度の不足が発覚したにもかかわらず、井崎市長はH21・22年度での改修予定も実施せず、PFI導入UR都市機構への委託など場当たり的対応で8年も経過させたのです。その上、財源の裏付けもない…。『予算凍結』という前代未聞の事態等招いたのは、その場しのぎの市政運営の結果ではないでしょうか。

「あきらめなくて良かった…」

粘り強く実現迫る 日本共産党



市議会議員

いぬい 紳一郎



市議会議員

小田 桐たかし



市議会議員

徳増 きよ子



市議会議員

植田 和子

内部被ばくの調査を急いで!

原発事故から2年7ヶ月、子ども達の内部被ばくが心配されています。我孫子市が、昨年全小中学校で実施した甲状腺検査では、4人に薬の服用、経過観察が必要という結果が出ました。

日本共産党は、我孫子、柏、松戸市で甲状腺検査や内部被ばく検査への補助制度が実施されていることから、流山でも実施を提案。市長は「健康調査は必要」と認めたものの、「国が実施しないので、市独自では実施しない」と強弁しました。

これでは放射能被ばくの影響を心配する父母の願いにこたえられません。東電・国の責任追及を第一に、実現まで力を合わせましょう。

教育行政

小中学校へのエアコン設置 大きく前進

小中学校の普通教室すべてにエアコン設置を求める陳情が6月議会で全会一致で採択されました。今年の夏は、猛暑で緊急搬送される子どもが続出。日本共産党は早期設置を求め、市長に緊急要望書を提出。9月議会で質問しました。

議会委員会での視察が決定

市内小中学校校舎の深刻な実態を日本共産党が取り上げる中で、他党・他党派も含む教育福祉常任委員会として、学校訪問を決定。改善に向け、小中学校を視察することになりました。

「小中併設校の進め方には問題がある」…9月議会最終日の討論で、すべての会派が言わざるを得ませんでした。市民の批判を無視できないことの表れです。日本共産党は、小中併設校問題で論戦をリードするとともに、学校へのエアコン設置など、市民要求実現に力をつくしました。

障害者福祉

重度心身障害者医療費助成 窓口無料化へ

2015年度から病院窓口での無料化が実現します。

現行制度は病院で一度支払い、翌月市役所で申請償還されるのは2カ月後（高齢者は3カ月後）です。障害者団体などが20年間運動してきました。

経過があります。

なお、一部自己負担増などの改善も示唆されており、完全無料化への運動が必要です。



雇用

力をあつめて ブラック企業の根絶を

臨時国会開会日の10月15日、日本共産党は参院に「ブラック企業規制法案」を提出。参院選での公約実現へスタートです。

市議会でも長時間労働で酷使、使い捨てのブラック企業規制をとりあげました。

市長もこういう企業姿勢は「大変遺憾」と答弁。厚労省も調査に動き始めています。若者をはじめすべての労働者が、人間らしく働ける環境の確立へ、立場を超えて法律の制定などの運動が広がっています。

健康

心電図検査に厳しい制限 背景には健診予算の大幅削減が…

今年実施された特定健診で、これまで実施されていた心電図検査が受けられなかった市民が、多勢でました。検査の実施を、「メタボ（高血圧等の薬の）服用なし」に制限したからです。心電図検査は前年比で8割以上の削減です。予算がH20年度の1億1千万円から、H25年度には1600万円へと大幅減額されたことが背景にあります。

市の「健康都市宣言」は名ばかりで、医師会から「医学上、問題がある」と復活を求められています。日本共産党は、健診の予算復活を強く求めています。

民生委員の定数を増やし 過重負担をへらして

民生委員から「業務が多く大変」「後任がいない」との声が…。

日本共産党は、民生委員一人あたりの平均業務量が全国比の3倍という事態を告発。オーバーワーク解消に定数増員を提起し、市長も「研究」を約束しました。

身近な要求実現

10月から文化会館 駐車場が無料に

いぬい 紳一郎



民間バスの割引運賃 精神障がい者にも拡大

小田 桐たかし



八木南小学校の プールサイド改修へ

徳増 きよ子



東深井小学校 学年毎の冷水器設置

植田 和子

